

平成28年度6会計予算を可決	2P
庁舎課題に関する基本計画策定	4P
祝合併10周年・補正予算	5P
人事案件・請願・懲罰動議	6P

委員会審査結果報告	7P
議決結果一覧	9P
いっぱん質問	10P
委員会の動き	14P

ギネス世界記録達成



～手首でつなぐ市民の絆～

平成

28

年度

6 会計予算を可決

総額 402 億 8,112 万円

(前年度比 11 億 724 万 5 千円増)

一般会計

253 億 6,177 万 6 千円

(前年度比 5 億 7,817 万 9 千円増)

【歳入】

依存財源



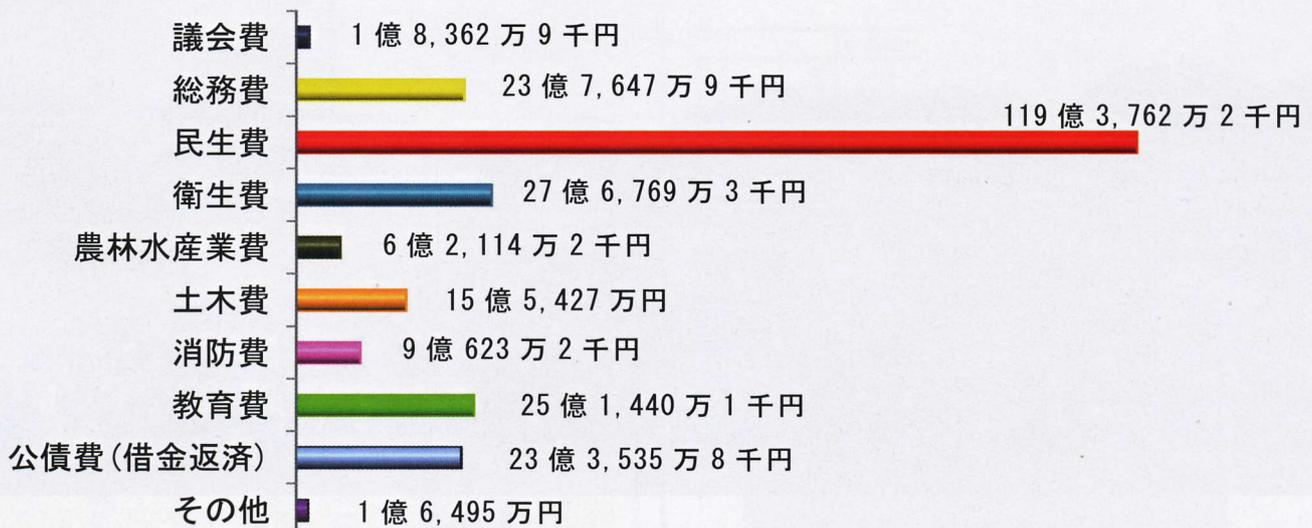
自主財源



依存財源 (他に頼った収入) ... 208 億 7,126 万 6 千円 (82.3%)

自主財源 (本市独自の収入) ... 44 億 9,051 万円 (17.7%)

【歳出】



義務的経費 (人件費など最低限必要な経費) ... 137 億 4,482 万 9 千円 (54.2%)

投資的経費 (事業費など投資する経費) ... 27 億 6,016 万 6 千円 (10.9%)

その他 (施設の維持管理などの経費) ... 88 億 5,678 万 1 千円 (34.9%)



国民健康保険特別会計

71億 3,611万 4千円

(前年度比 1億 6,498万 7千円増)

後期高齢者医療特別会計

6億 1,524万 1千円

(前年度比 3,201万 9千円減)



介護保険特別会計

54億 2,627万 1千円

(前年度比 1億 8,743万 1千円減)

住宅新築資金等貸付特別会計

4,659万 6千円

(前年度比 398万 9千円増)



水道事業会計

16億 9,512万 2千円

収益的收入 7億 5,160万 5千円

資本的支出 9億 4,351万 7千円

(前年度比 5億 7,954万円増)

合併 10 周年記念事業
(1,941 万円)



新庁舎建設事業(測量、調査、設計費)
(6,209 万 6 千円)



火葬場建設事業(3カ年継続事業)
(4億 1,928万 7千円)



定住促進事業
(5,602 万 3 千円)



一般会計予算の主な事業

庁舎課題に関する 基本計画が策定されました

庁舎課題に関する
基本計画とは

計画の内容

庁舎に関する市民アンケート、市民説明会、出前講座等の様々な市民のご意見、また嘉麻市を取り巻く財政状況、少子高齢化の進展、公共交通機関の現状等を踏まえ「嘉麻市新庁舎課題に関する基本計画（骨子案）」を策定した。

この骨子案をもとに、嘉麻市新庁舎施設整備等審議会（以下「審議会」という。）の意見や庁舎検討と技術的な観点からの整理等を行い、嘉麻市庁舎課題に関する具体的な整備計画について、「嘉麻市新庁舎課題に関する基本計画」として定めるものである。



ホームページでも
ご覧になれます

情報共有・説明責任

庁舎課題に関する様々な事項については、広報誌、ホームページ等の情報媒体等を活用し、市民に積極的に情報提供等を行うものとする。今後の新庁舎の設計については、審議会の意見をききながら行うものとする。また、支所のあり方、庁舎資産の活用方法等についても、地域と協議しながら方向性を整理するものとする。

行政改革の実施

今後は市の収入不足が予想されるため、行政改革の専門セクションを中心として今後一層の対応が行われる予定である。また、庁舎課題においては、職員適正化、分庁の解消、組織の合理化・スリム化等について、職員350人体制に向けた職員配置を行うものとする。

地域活性化

従来の庁舎があった地域が有機的に連携し、嘉麻市の主要な4つの地域として活性化され発展することが重要である。このことについては、新しい総合計画等において、今後のまちづくりの重要な拠点とし、市の全体ビジョンとして位置づけ、専

門的な部署が配置され活性化を図る予定である。

安心・安全な庁舎

○水害対策について

現状では大量の切土・盛土を伴う造成工事は想定されないが、今後の設計の中で建築上の工夫等により、更なる安心・安全な施設の整備を検討する。

○耐震について

地震発生の想定は困難であるため、より耐震性のある施設を計画していくものとする。

今後の設計等の検討の中で、専門家等の意見を聴きながら、更なる安心・安全な施設の整備を検討する。

○防災拠点について

新庁舎の施設整備に伴い、災害時の本庁と支所の役割に関しては、現状と同等程度の警戒配備が保たれるよう地域防災計画の内容を整理する。

新庁舎に関する 調査特別委員会における質疑

確井庁舎耐震改修について

確井庁舎の耐震工事に関する費用が、過去に示された費用と今回とで変わっているがなぜかという質問に対し、平成23年度に示した費用については、平成16年度に実施した確井中学校の大規模改修工事費用を参考に積算したものであり、平成27年12月の議会です示した費用は合併後に実施した牛隈小学校の大規模改修工事費用を参考に積算したものであるため、減額となつているとの回答があった。

稲築スポーツプラザについて

現段階において、稲築スポーツプラザが、新庁舎建設の障害になると言えるのか、解体が必要なのかという質問に対し、稲築スポーツプラザの解体については、行政改革に基づき政策的に実施するものであり、解体後の有効的な跡地利用計画として新庁舎建設を行うものであるとの回答があった。

水害対策について

新庁舎は災害時の防災拠点でもあるが、建設予定地の堤防は完成に崩れないと言えるのかという質問に対し、絶対とは言えないとの回答があった。また、災害が発生した場合の防災備蓄、発電等の対策について具体的に協議するよう要望しました。

完成 堤防



祝合併10周年

記念式典

平成28年3月27日に嘉麻市サルビアパークで嘉麻市合併10周年記念式典が開催されました。

式典には、市民や招待者など約700人が参加し、嘉麻市に功労のあった団体（「山野の楽」保存会、遠賀川源流の森づくり推進会議、牛隈交通公園を美しくする会、元気にさかせ隊、NPO法人水土里農えにし、琴平グリーンクラブ）や、様々な分野で活躍する嘉麻市出身の著名な方々（俳優の瀬戸康史さん、将棋棋士の加藤一二三さん、NHK会長の荻井勝人さん、映画評論家のおすぎさん）の特別表彰が行われました。



嘉麻市議会を代表して宮原議長が「これまでの10年間の歩みをしっかりと踏まえつつ、今後も安全で安心して暮らせるまちづくりを基本にするとともに、新たな飛躍に向け、市民の皆様に住んでよかったと本当に喜んで頂ける嘉麻市の実現のために「選択と集中」と「優先順位」を充分に見極めながら、全力で取り組んで参りたいと考えております。」と挨拶しました。（中略）

ギネス記録達成

平成28年3月26日に嘉麻市稲築スポーツプラザにおいて、「手首をつないだ人の最も長い列」でギネス世界記録に挑戦し、それまでの世界記録である、1811人を大きく上回る2211人を達成しました。

老若男女を問わず、参加された方々の絆がつながったからこそ達成できたものです。このギネス認定書は嘉麻市民の絆の証です。



3月補正予算

一般会計 8,153万5千円増額

総額 264億4,319万8千円

国民健康保険特別会計 190万9千円減額

総額 74億4,369万6千円

後期高齢者医療特別会計 210万8千円減額

総額 6億4,609万8千円

介護保険特別会計 1億6,056万円減額

総額 55億8,951万4千円

住宅新築資金特別会計 5,302万円増額

総額 9,510万3千円

水道事業会計 2,609万5千円減額

収益的支出 7億7,042万7千円
資本的支出 3億2,852万4千円

6会計総額 413億1,656万円

一般会計補正の主なもの

（歳入）

年金生活者等支援臨時福祉給付事業補助金 2億914万3千円増
地方消費税交付金 6,996万3千円増
道路橋りょう費補助金 7,873万8千円減

（歳出）

臨時福祉給付金交付事業 2億914万3千円増
財政調整基金費 2億2,122万6千円増
ふるさと納税事業 1,521万1千円増



ふるさと納税返礼品

人事案件

農業委員会委員に次の方を選任することについて全会一致で同意しました。

井上 文博氏
梅野 重雄氏
大塚 裕子氏
大塚 壽丸氏
岡本喜久生氏
小山 修氏
実藤 徳雄氏
白土 良一氏
田子森富雄氏
中嶋 誠氏
永水 修一氏
縄田 精二氏
山口 朝光氏
櫛 强氏
渡辺 律子氏

嘉麻市及びふくおか県中央環境施設組合平委員会委員の任期満了に伴い、次の方を引き続き選任することについて全会一致で同意しました。

松隈 善之氏

人権擁護委員の任期満了に伴い、引き続き次の方を推薦することについて全会一致で同意しました。

有吉 直子氏
金子 英喜氏
坂口 清二氏
山崎 和代氏

請願

嘉麻市副市長白石二郎氏の辞任を求める請願書

平成28年3月8日付けで、嘉麻市副市長白石二郎氏の辞任を求める請願書が773名の署名とともに提出されました。議会といたしましては、慎重に審議した結果、不採択となりました。

(不採択)

懲罰動議

懲罰動議

田中義幸議員から「平成28年3月14日の本会議での藤伸一議員の一般質問中、不当な侮辱発言がありましたので、地方自治法第133条の規定に基づき懲罰を求める」懲罰動議が提出されました。議会といたしましては、特別委員会を設置し、継続して審査することとなりました。

(継続審査)

委員会 審査結果報告



定例会中に開催された委員会の
審査や活動を報告します。

(各委員会で付託された議案の審議結果は9ページ)



山倉委員長



廣方副委員長



永水委員



田中委員



田中委員



中村委員

総務財政委員会

平成32年度までの
過疎地域自立促進計画
を策定

嘉麻市過疎地域自立
促進計画

本案は、過疎地域自立促進特別措置法の失効期限が平成33年3月31日まで延長されたことに伴い、嘉麻市過疎地域自立促進計画を定めるため、提案されたものです。

執行部より、新規事業が49事業、継続事業が70事業、合計119事業であり、その内訳はハード事業85事業148億3567万4千円、ソフト事業34事業61億8250万3千円となっており、今回の計画は過疎対策に係る事業だけではなく、市の振興という視点が必要となる事業について計上しているとの説明がありました。

委員より、庁舎対策の項目において「庁舎が分散していることにより、市のシンボリックな中心市街地の形成を図ることが難しく、市

民の一体感の醸成への阻害要因ともなっている」という表記はおかしいのではないかと質問に対し、庁舎が分散していることが中心市街地形成が図れない1つの要因ではないかという意味で記載している。また、本庁舎建設と併せ、支所を中心とした地域振興施策も柱として計画を進めており、特定の地域だけが栄えるような計画をしているのではなく、嘉麻市の一体的な地域振興施策のあり様も含め取り組んでいるとの回答がありました。

審査の結果、賛成多数で可決しました。



嘉麻市過疎地域自立促進計画

民生文教委員会



岩永委員長

新井副委員長

中嶋委員



中嶋委員

藤委員

宮原委員

稲築スポーツプラザ ・稲築多目的運動広場 用途廃止

社会体育施設条例の一部を改正する条例

本案は、行政改革に基づき施設の統廃合により、稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場を用途廃止することに伴い、条例の所要の改正を行うため提案されたものです。

執行部より、条例中、「稲築スポーツプラザ」及び「稲築多目的広場」に関する項目を削除する旨の説明がなされました。

委員より、年間約1万3千人の利用があるが、利用者への説明は十分にされたのかとの質問に対し、定期的に利用されている団体には、4月から稲築体育館や小中学校、40周年記念公園のグラウンド等を利用していただくよう調整を図っており、その他の不定期に利用される団体や個人についても周知期間を設け、



稲築スポーツプラザ



稲築多目的運動広場

周知徹底を図る旨の回答がありました。また、本庁舎建設の是非は別として、広大な敷地の中で、スポーツプラザが庁舎建設の障害となるのかどうかわからない中で、廃止の提案をするのは時期尚早であるとの意見がありました。

審査の結果、賛成多数で可決しました。

産業建設委員会



北富委員長

田上副委員長

出水委員



坂口委員

森委員

市営住宅条例の一部を改正する条例

本案は、市営住宅及び集会所の老朽化等に伴う用途廃止により、住宅戸数及び集会所数が減少したことに伴い、条文の整理を行うため提案されたものです。

執行部より、昭和38年度から昭和53年度までに建設された市営住宅を用途廃止するものである。内訳は、山田百々谷団地1戸、山田あさひが丘団地3戸、山田ゆうひが丘団地7戸、稲築奈良ヶ坂団地2戸、稲築大坪団地7戸、碓井古賀ノ谷団地3戸、嘉穂寺の前団地3戸及び稲築大坪団地内の集会所1戸で、合計7団地26戸及び集会所1戸である。

集会所については、昭和43年度に建設されたものであり、地元行政区から老朽化により管理に支障を来たし



稲築大坪団地内集会所



山田ゆうひが丘団地

ており、現在は使用していない。また、大坪団地内には別の集会所もあるため、当該集会所は撤去してほしいとの要望が出されていたとの説明がありました。

審査の結果、全会一致で可決しました。

議案の結果一覧 (3月定例会)

○…全会一致
△…賛成多数
※…討論あり

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果

総務財政委員会	
議案第1号 専決処分事項の承認(法改正に伴う、税条例等の一部を改正する条例の所要の改正)	○可 決
〃 第3号 嘉麻市行政経営推進審議会条例の整備	○可 決
〃 第4号 法施行に伴う、行政不服審査会条例の整備	※○可 決
〃 第5号 法改正に伴う、職員の退職管理に関する条例の整備	○可 決
〃 第6号 課の廃止並びに組織の見直しに伴う、課等設置条例の所要の改正	○可 決
〃 第7号 行政不服審査法施行に伴う、関係条例の整備	○可 決
〃 第8号 事務及び特定個人情報に関する事務内容の追加に伴う、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の所要の改正	△可 決
〃 第9号 法施行に伴う、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の所要の改正	○可 決
〃 第10号 法改正に伴う、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の所要の改正	○可 決
〃 第12号 人事院勧告に伴う、一般職の職員の給与に関する条例の所要の改正	※△可 決
〃 第20号 法改正に伴う、過疎地域自立促進計画の策定	※△可 決
民生文教委員会	
議案第13号 制度改正に伴う、次世代育成支援対策地域協議会条例の廃止	○可 決
〃 第14号 新たに学童保育所を設置することに伴う、放課後児童健全育成事業実施条例の所要の改正	○可 決
〃 第15号 ごみ収集回数等の平準化を図ることに伴う、嘉麻クリーンセンター条例の所要の改正	○可 決
〃 第18号 稲築スポーツプラザ及び稲築多目的運動広場を用途廃止することに伴う、社会体育施設条例の所要の改正	※△可 決
〃 第19号 特定の事務を取り扱わせる郵便局の指定	○可 決
産業建設委員会	
議案第11号 法の公布に伴う、証人等の実費弁償に関する条例の所要の改正	○可 決
〃 第16号 市営住宅及び集会所の老朽化等による用途廃止に伴う、市営住宅条例の所要の改正	○可 決
〃 第17号 開発行為で整備された公園の帰属に伴う、公園及び児童遊園条例の所要の改正	○可 決
〃 第21号 市道路線の認定	○可 決
〃 第22号 市道路線の認定	△可 決
〃 第23号 市道路線の認定	△可 決
〃 第24号 市道路線の認定	△可 決
〃 第25号 市道路線の認定	○可 決
懲罰特別委員会	
懲罰動議について	継続審査
予算特別委員会	
議案第2号 専決処分事項の承認(平成27年度嘉麻市一般会計補正予算(第9号))	○可 決
〃 第43号 平成27年度嘉麻市一般会計補正予算(第11号)	※△可 決
〃 第44号 平成27年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	○可 決
〃 第45号 平成27年度嘉麻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○可 決
〃 第46号 平成27年度嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	○可 決
〃 第47号 平成27年度嘉麻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○可 決
〃 第48号 平成27年度嘉麻市水道事業会計補正予算(第3号)	○可 決
〃 第49号 平成28年度嘉麻市一般会計予算	※△可 決
〃 第50号 平成28年度嘉麻市国民健康保険事業特別会計予算	※△可 決
〃 第51号 平成28年度嘉麻市後期高齢者医療特別会計予算	○可 決
〃 第52号 平成28年度嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	○可 決
〃 第53号 平成28年度嘉麻市介護保険事業特別会計予算	○可 決
〃 第54号 平成28年度嘉麻市水道事業会計予算	△可 決
その他	
議案第42号 平成27年度嘉麻市一般会計補正予算(第10号)	○可 決
請願第1号 嘉麻市副市長白石二郎氏の辞任を求める請願書	※不採択
議案第55号 法改正に伴う、消防団員等公務災害補償条例の所要の改正	○可 決
委員会提出 議案第1号 課等設置条例の一部改正に伴う、議会委員会条例の所要の改正	○可 決

いっぱん質問



行政の考えを問う

田中 義幸 議員

保育士の待遇改善について…………… 11P

中嶋 時夫 議員

人権のまちづくりについて…………… 11P

出水 貴之 議員

LGBT(性的マイノリティ)について… 12P

新井 高雄 議員

庁舎建設について…………… 12P

田上 孝樹 議員

防災・減災について…………… 13P

中村 春夫 議員

市内産廃問題について…………… 13P

藤 伸一 議員

琴平分譲地の今後について…………… 14P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

中嶋 時夫 議員

人権のまちづくりについて



問 人権が尊重されるまちづくりにどう取り組むのか

答 市政運営の重要な施策と位置づけ、積極的に推進する

質 嘉麻市において事業主人権・同和問題研修を開催しているが、福岡県内における差別事象が毎年200件ほど報告されている。今年に入ってから新刊「全国部落調査」を大手インターネット販売会社で予約を受け付けるという事件も起こっている。この部落差別の現状を踏まえて、今後、人権が尊重されるまちづくりに取り組んで行くの

か。
頼金人権 同和対策課長 同和問題は我が国固有の人権問題であり、憲法が保障する基本的人権の侵害に関わる深刻かつ重大な社会問題である。「人権が尊重される魅力あるまちづくり」を市政運営の重要な施策と位置づけ、同和問題を始めとするあらゆる人権問題の解決に向け、必要な施策を積極的に推進する。

18歳選挙権について
質 教育委員会としては、主権者教育の充実を図るために、新年度からどのような取り組みを行うのか。
伊東学校教育課参事 18歳の選挙権、いわゆる主権者教育については、高等学校だけの問題として捉えるのではなく、その意義や内容を小中学校の段階から素地をつくっていく必要がある。

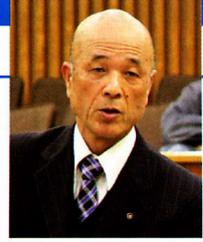
意見 今、本当に学校で政治や選挙についてきちんと学ばなければならぬ時代になっていく。憲法15条における選挙権の行使は、民主主義を実行するための基盤となる権利である。
人権のまちづくりとは、人権と平和と民主主義の確立された社会づくりである。そのための人権教育・人権啓発の果たす役割は重要であり、将来を担う子どもたちに対し、主権



者としての自覚を促し、必要な知識と判断力・行動力の習熟を進める政治教育を推進していくことがこれから求められる課題である。

田中 義幸 議員

保育士の待遇改善について



問 非正規保育士の待遇改善はどうする

答 日額250円、月額1万円加算する

質 正規保育士と非正規保育士の年収はどのくらいか。
野見山 とも育成課長 正規保育士は、平均550万円程度だ。非正規は、平成28年度に処遇改善加算されて年間約235万円だ。
質 公立保育所の保育士は足りているか。
とも育成課長 不足しているため待機児童がいる。
質 民間はどうだ。発生

している。
質 待機児童数は。
とも育成課長 昨年度25名、今年度は29名だ。年度当初は全員入所できるが、後半に待機が増える。
質 保育士が足りないから待機児童になる。非正規保育士の待遇改善が必要だ。待遇改善はどうなっている。
とも育成課長 処遇改善は、基準賃金が7420円。これに日額250円を加算し、月

額手当1万円を加算する。年収で約18万円程度増加する。
質 これで十分か。
とも育成課長 今回の改善で近隣自治体より上回っている。
質 正規保育士まで、非正規保育士の賃金を上げないといけない。今、国会でこの問題が取り上げられている。地方から保育士の確保、保育園増設の予算を要求せねばならない。

赤間市長 国に財源要求して行きたい。
子ども食堂について
質 子どもの貧困対策として、子ども食堂が各地で開かれている。取組を問う。
西田福祉事務所長 子どもへの貧困対策について、継続した取り組み体制を作らねばならない。そのためニーズ調査、ボランティア組織、各種法人など事業を実施する団体の把握を行う必要がある。今後、近



隣市町村の取組等を研究し、取り組む。
市長 子育て支援は政策の柱だ。何らかのいい形で検討したい。

新井 高雄 議員

庁舎建設について

問 庁舎(市役所)建設は中止し、4つの分庁舎を維持せよ

答 庁舎建設の必要性について一定の理解は得ている



質 庁舎問題は、①合併後9年間、4つの支所方式が良かったのか、悪かったのか検証が必要。その上で②市民の疑問に答え、説明と理解が必要なのに、市民の理解を得たとは言いがたい。③1/3近くにのぼる住民投票直接請求は、庁舎建設すべきでないことを動機とするものと考え、従って④庁舎建設を中止し、まちづくりの拠点である分庁舎方式は維持すべきだ。

小林庁舎・交通体系対

策室長 庁舎建設は広く周知し、一定の理解は得ている。
「施政方針」に示された赤間市長の政治姿勢を問う
質 住民福祉増進が地方政治の目標である。それは、国の政治と決して無縁ではない。「施政方針」に触れられた人口減少への対応は、人間らしく働き、生きることが難しい社会と経済の歪みを無視する安倍政権の政治では、安倍首相がどんなに力んでも事態は打開でき

ない。国の政治をどのように評価するか。
赤間市長 国の動向を注視し、歩調を合わせながら課題解決に取り組む。
質 TPPは認めるべきでない。中小企業振興条例の制定を求めらる。
市長 TPPは反対である。中小企業振興条例は協議する。
質 総合計画など、重要な計画づくりは市民の声を広く聴くべきだ。
市長 本当に必要でか

の取り組みには限界がある。筑豊エリア並びに隣接する近隣自治体との連携は、必要不可欠だ。近隣自治体の各市長と意見交換し、広域で可能な連携方法を模索していきたい。
 ※他に広報誌の民間委託について質問しました。
「LGBT用語説明」
 L||レズビアン(同性を好きになる女性)G||ゲイ(同性を好きになる男性)B||バイセクシュアル(性別にかかわらず、同性を好きになることも、異性を好きになることもある人)T||トランスジェンダー(性同一性障害など、心と体の性が一致しない人)



は、いかがなものかと考える。

出水 貴之 議員

LGBT(性的マイノリティ)について

問 学校教育での取り組みは

答 教育相談ができる体制をつくりたい

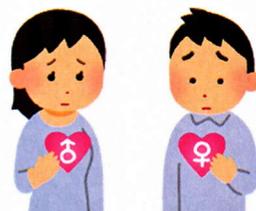


質 LGBTに対する現状認識は。
佐伯男女共同参画推進室長 嘉麻市では「誰もが尊厳を持って、自分らしく生きられるまちづくり」を進めている。職員研修を実施し人権問題の理解を深めている。
質 学校教育での今後の取り組みは。
伊東学校教育課参事 教育相談ができる体制を各学校でつくりたい。LGBTなどの相

談が児童生徒からあった場合には、速やかに、学校生活をサポートできるチームをつくり、取り組みを行っていきたい。
民泊について
質 小中学生を対象とした農業体験や田舎生活の体験など、教育の一環としての民泊の導入を検討してはどうか。
秋山産業振興課長 現在、受け入れ体制は整っていない。地元組

織及び観光協会組織、そして、教育委員会等々が横断的に協議する検討が必要である。本市の強みが生かせる分野であるため、有効な手段であると考えている。
質 民泊協議会の設立や、飯塚・朝倉・田川などと広域連携を呼びかけてみてはどうか。
赤間市長 民泊協議会だけではなく、観光ルート等も含め、観光の振興は、嘉麻市だけ

の取り組みには限界がある。筑豊エリア並びに隣接する近隣自治体との連携は、必要不可欠だ。近隣自治体の各市長と意見交換し、広域で可能な連携方法を模索していきたい。
 ※他に広報誌の民間委託について質問しました。
「LGBT用語説明」
 L||レズビアン(同性を好きになる女性)G||ゲイ(同性を好きになる男性)B||バイセクシュアル(性別にかかわらず、同性を好きになることも、異性を好きになることもある人)T||トランスジェンダー(性同一性障害など、心と体の性が一致しない人)



クシュアル(性別にかかわらず、同性を好きになることも、異性を好きになることもある人)T||トランスジェンダー(性同一性障害など、心と体の性が一致しない人)

中村 春夫 議員

市内産廃問題について



問 熊ヶ畑産廃場から煙かガスが発生している

答 県に確認する

質 熊ヶ畑白木地区に不法投棄されている産物の処理はどうなっているのか。

秋吉総合調整監

現在、県と今後の進め方について協議中である。

質 百々谷最終処分場については、地元土地所有者と協議中とのことであったがその後はどうなっているのか。

安陪環境課長

地元地区長と協議を進めている。

質 搬入超過となっている百々谷中間処分場は、県の報告では少しずつ改善されているとのことだが、具体的にはどうなっているのか。

総合調整監

県の報告では、現地立ち入りによる目視で判断したと報告を受けている。

質 拡張された熊ヶ畑処分場と嘉麻市との環境保全の協定書はどうなっているのか。

質 拡張された熊ヶ畑

処分場と嘉麻市との環境保全の協定書はどうなっているのか。

総合調整監 現在、嘉麻市環境審議会に諮問しており、3月18日に市長に答申される。

質

昨年12月、搬入作業再開後、産廃場内の立ち入り調査は行ったのか。

総合調整監

2月29日に担当課長が立ち入りし、特に問題はなかったと報告を受けている。

質 現在、産廃場のガス抜き管から煙かガスが出ているのが確認で

質

現在、産廃場のガス抜き管から煙かガスが出ているのが確認で

質 何が原因か。また、ガス抜き管にたくさんパイプ状の棒が差し込んであるのはなぜか。

環境課長

早急に県に確認する。

質 処分場業者と嘉麻市所有地との境界問題についてはどうなっているのか。

石坂財政課参事

業者の敷地内に嘉麻市の水道管が埋設されている件も含め、現在、業者との間で解決に向けて協



議を続けている。質 隣接している同産廃業者所有のミニ処分場の範囲を示す図面はないのか。

環境課長

保健所にはデータがなかったため、現在、県の本庁に開示請求を行っている。

田上 孝樹 議員

防災・減災について



問 国土強靱化計画策定の考えは

答 今後、見極めて検討していきたい

質 国土強靱化計画の策定については、今後発生するであろう大規模自然災害から、市民の生命、財産を守ることを最大の目的として、そのための事前の備えを効果的に行なうとの観点から早急に策定公表すべきであると考えているか。

松隈防災対策課長

国土強靱化計画の策定については努力義務となつている。当然、必要性はあるだろうという

認識は持っているが、あえて、策定した方がいいのか、今後、見極めて検討していきたい。

質 国土強靱化は、いかなる災害等が発生しようとも①人命の保護が最大限図られること

②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産及び公共施設にかかわる被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標として強さとしなやかさを

持った安全・安心な国土強靱化を推進するものとする。地域防災計画との整合性、調和を保ち、地域強靱化計画策定の検討については。

赤間市長

日頃からの備えが重要だということとは十分認識している。人命保護、市民の財産、復旧・復興が素早く進行していく等々も含めて、県と連携しながら研究していきたい。

電力の自由化について 質 本年4月からは一般家庭や小規模店舗など低電圧も含めた自由化が開始されるが、制度については。

伊藤総務課長

電力会社を自由に選べることになったことで①電気をより安くできること②ライフスタイルにあった電力小売り会社を選べること③サービスの組み合わせで電気以外にもさらにお得になることなどがある。し



かし、かえって料金が高くなってしまいうケースもあるため、十分検討して決定していく必要がある。 ※他に公用車にドライブレコーダーの装着について質問しました。

委員会の動き

総務財政委員会

2月1日
閉会中の継続審査に
ついて

議会運営委員会

2月18日
3月定例会の日程等
について

3月14日
追加提出議案等につ
いて

3月17日
懲罰動議等について

行財政改革に関する 調査特別委員会

2月1日
第3次行政改革(案)
等について

新庁舎に関する 調査特別委員会

3月7日
庁舎課題に関する基
本計画等について

広報編集特別委員会

12月25日
議会広報編集について

1月12日
議会広報編集について

1月15日
議会広報編集について

1月20日
議会広報編集について

藤 伸一 議員

琴平分譲地の今後について



問 分譲地についての今後の方針は

答 不良債権・塩漬け土地にならないように研究していく

質 12月議会の一一般質問で碓井町時代に町が分譲した分譲地の中に、他人の土地を勝手に造成した土地があることが判明しましたが、現在の状況は。

石坂財政課参事 平成28年度予算で、相続人の調査の予算計上を行っている。

質 碓井町時代の分譲地の売り払い議決は明らかに、所有者・数字・面積等を偽装しているが、この議決は有効か。

財政課参事 既に分譲されている土地売買は、有効と思われるが、議決が有効であるかは、弁護士等と協議を行う必要がある。

質 執行部として、今後どのような方針で臨むのか。

白石副市長 相続人の調査が第一で、本来の目的である売り払いに向けて、多くの問題点を解決しなければならぬ。不良債権・塩漬け土地にならないよう研

究していく。

質 12月議会以降、当時の関係者からの協力的なアクションは。

副市長 ありません。

質 市が支出する、相続人調査・道路の再整備・ツタの撤去等の費用に関して、当時の分譲地の議案を提出した方に対する賠償請求の可能性は。

副市長 可能性については研究していく。市が支出した経費については、市民の方からの



住民監査請求等を含め、不当支出であるとすれば、原因者に請求すべきとなるかもしれない。

※他にプロジェクトK事業について、国政調査について、議員活動について質問をしました。

